

なかの 市議会だより

11月号

平成19年11月1日発行
No.10

発行 長野県中野市議会 編集 中野市議会だより編集委員会
●ホームページ <http://www.city.nanano.nagano.jp/> ●Eメール gikai@city.nakano.nagano.jp



放課後児童クラブ「バラっ子クラブ」

●市政一般質問

陳情	意見書案	人事案	事件案	決算認定	予算案	条例案
1件	7件	1件	3件	13件	7件	5件
不採択	可決	適任	同意	可決	認定	可決

●議案件数及び議決内容

開会	閉会	会期
9月4日	9月21日	18日間

9月定例会



保育所整備計画(案)と 保育行政について

野口美鈴

質問 みよし・西町保育園統合ありきで進み、遠い西条グラウンドに定員210人の新園建設案は、街の中から2つの園が無くなり、街の活性化や松川・平野保育園への集中等心配される。市全体の保育所将来像をどう考えたか。子ども達の育ちに

保育所あり方懇話会の提言。活性化はこれまで以上の子ども達の地域活動で可能。未満児保育の充実、病児・病後児保育、長時間の延長、駐車場等多様なニーズに対応し、後年度負担や効率性から1園が妥当。県所有の高校跡地は方向性が出ていないので候補地から除いた。

理想とされる今、少子化の中、可能な2園存続や中野高校跡地等の検討はどうされたか。

質問 子どもに負担の多い大規模実績は大人の考えた。H24年開園予定までに高校跡地もあく。カドミ汚染、軟弱地盤、高圧線等の不安の声もある。地域、保護者

定員210人は実績経験もあり、

質問 混乱回避のための試行期間や区役員さんの負担軽減の検討、生活弱者等の軽減策の実施やごみ削減目標と実績報告及び大型店等の排出抑制をどう考えるか。

段階で示すのは適切でない。

質問 子どもに負担の多い大規模実績は大人の考えた。H24年開園予定までに高校跡地もあく。カドミ汚染、軟弱地盤、高圧線等の不安の声もある。地域、保護者

定員210人は実績経験もあり、

質問 混乱回避のための試行期間や区役員さんの負担軽減の検討、生活弱者等の軽減策の実施やごみ削減目標と実績報告及び大型店等の排出抑制をどう考えるか。

段階で示すのは適切でない。

質問 混乱回避のための試行期間や区役員さんの負担軽減の検討、生活弱者等の軽減策の実施やごみ削減目標と実績報告及び大型店等の排出抑制をどう考えるか。

段階で示すのは適切でない。

質問 混乱回避のための試行期間や区役員さんの負担軽減の検討、生活弱者等の軽減策の実施やごみ削減目標と実績報告及び大型店等の排出抑制をどう考えるか。

段階で示すのは適切でない。

質問 混乱回避のための試行期間や区役員さんの負担軽減の検討、生活弱者等の軽減策の実施やごみ削減目標と実績報告及び大型店等の排出抑制をどう考えるか。

段階で示すのは適切でない。

質問 混乱回避のための試行期間や区役員さんの負担軽減の検討、生活弱者等の軽減策の実施やごみ削減目標と実績報告及び大型店等の排出抑制をどう考えるか。



中野市の観光振興について

深尾智計

質問 信州なかの観光協会のあり方と連携について。

質問 今後とも協会との連携を深め、人と人、事業と事業の橋渡しの横串しの役割を果たしてもらおう。

質問 東山一帯の観光は。

質問 東山一帯の観光は。

質問 月の兎の巨石周辺の環境整備は10月末の完成を目指して進めている。

質問 東山観光協会へは出来る限りの協力をする。

質問 観光振興のための中心市街地の将来像について。

質問 観光振興のための中心市街地の将来像について。

質問 観光振興のための中心市街地の将来像について。

の声を聞き、計画はあくまで(案)であり、もっと時間をかけて論議すべきだ。

質問 安全性についてはしっかり説明する。財政面を

考えず施設整備はできない。関係地区、保護者の説明会

での意見や保育所運営審議会の答申を考慮し決定する。

質問 混乱回避のための試行期間や区役員さんの負担軽減の検討、生活弱者等の軽減策の実施やごみ削減目標と実績報告及び大型店等の排出抑制をどう考えるか。

質問 試行期間は考えていない。ごみステーション管理用に証紙シールの配布と市職員が巡視する。支援で

質問 混乱回避のための試行期間や区役員さんの負担軽減の検討、生活弱者等の軽減策の実施やごみ削減目標と実績報告及び大型店等の排出抑制をどう考えるか。

質問 試行期間は考えていない。ごみステーション管理用に証紙シールの配布と市職員が巡視する。支援で

質問 試行期間は考えていない。ごみステーション管理用に証紙シールの配布と市職員が巡視する。支援で

質問 試行期間は考えていない。ごみステーション管理用に証紙シールの配布と市職員が巡視する。支援で

質問 試行期間は考えていない。ごみステーション管理用に証紙シールの配布と市職員が巡視する。支援で

質問 試行期間は考えていない。ごみステーション管理用に証紙シールの配布と市職員が巡視する。支援で

質問 試行期間は考えていない。ごみステーション管理用に証紙シールの配布と市職員が巡視する。支援で

質問 試行期間は考えていない。ごみステーション管理用に証紙シールの配布と市職員が巡視する。支援で

質問 試行期間は考えていない。ごみステーション管理用に証紙シールの配布と市職員が巡視する。支援で

質問 試行期間は考えていない。ごみステーション管理用に証紙シールの配布と市職員が巡視する。支援で

質問 試行期間は考えていない。ごみステーション管理用に証紙シールの配布と市職員が巡視する。支援で

質問 試行期間は考えていない。ごみステーション管理用に証紙シールの配布と市職員が巡視する。支援で

質問 試行期間は考えていない。ごみステーション管理用に証紙シールの配布と市職員が巡視する。支援で

質問 試行期間は考えていない。ごみステーション管理用に証紙シールの配布と市職員が巡視する。支援で

は紙おむつ使用の要介護3から5の高齢者、重度心身障害児・者の在宅介護世帯申請により2歳までの乳幼児に可燃ごみ袋を給付する。市民に定期的に実績報告し、大型店等には法律や条例で減量化及び回収の努力義務を課し、過剰包装の軽減の推進を呼びかけていく。

質問 昨年、地元住民の反対で断念したホテルが事業

質問 昨年、地元住民の反対で断念したホテルが事業

質問 昨年、地元住民の反対で断念したホテルが事業

質問 昨年、地元住民の反対で断念したホテルが事業

質問 昨年、地元住民の反対で断念したホテルが事業

質問 昨年、地元住民の反対で断念したホテルが事業

質問 昨年、地元住民の反対で断念したホテルが事業

質問 昨年、地元住民の反対で断念したホテルが事業

質問 昨年、地元住民の反対で断念したホテルが事業

質問 昨年、地元住民の反対で断念したホテルが事業

質問 昨年、地元住民の反対で断念したホテルが事業

質問 昨年、地元住民の反対で断念したホテルが事業

質問 昨年、地元住民の反対で断念したホテルが事業

質問 昨年、地元住民の反対で断念したホテルが事業

質問 昨年、地元住民の反対で断念したホテルが事業

質問 昨年、地元住民の反対で断念したホテルが事業

質問 昨年、地元住民の反対で断念したホテルが事業

質問 昨年、地元住民の反対で断念したホテルが事業

質問 昨年、地元住民の反対で断念したホテルが事業

主を変え同じ設計図で再申請された。昨年出来た規制条例にある審議会に諮らずビジネスホテルとするのは、地元住民の声を無視するもの。将来立ち入り調査等出来る様文書で約束すべきだ。

質問 構造一部変更でモーター類似施設に該当しない。住民説明で理解を得、文書での約束は今返事できない。

質問 構造一部変更でモーター類似施設に該当しない。住民説明で理解を得、文書での約束は今返事できない。

質問 構造一部変更でモーター類似施設に該当しない。住民説明で理解を得、文書での約束は今返事できない。

質問 構造一部変更でモーター類似施設に該当しない。住民説明で理解を得、文書での約束は今返事できない。

質問 構造一部変更でモーター類似施設に該当しない。住民説明で理解を得、文書での約束は今返事できない。

質問 構造一部変更でモーター類似施設に該当しない。住民説明で理解を得、文書での約束は今返事できない。

質問 構造一部変更でモーター類似施設に該当しない。住民説明で理解を得、文書での約束は今返事できない。

質問 構造一部変更でモーター類似施設に該当しない。住民説明で理解を得、文書での約束は今返事できない。

質問 構造一部変更でモーター類似施設に該当しない。住民説明で理解を得、文書での約束は今返事できない。

質問 構造一部変更でモーター類似施設に該当しない。住民説明で理解を得、文書での約束は今返事できない。

質問 構造一部変更でモーター類似施設に該当しない。住民説明で理解を得、文書での約束は今返事できない。

質問 構造一部変更でモーター類似施設に該当しない。住民説明で理解を得、文書での約束は今返事できない。

質問 構造一部変更でモーター類似施設に該当しない。住民説明で理解を得、文書での約束は今返事できない。

質問 構造一部変更でモーター類似施設に該当しない。住民説明で理解を得、文書での約束は今返事できない。

質問 構造一部変更でモーター類似施設に該当しない。住民説明で理解を得、文書での約束は今返事できない。

質問 構造一部変更でモーター類似施設に該当しない。住民説明で理解を得、文書での約束は今返事できない。

質問 構造一部変更でモーター類似施設に該当しない。住民説明で理解を得、文書での約束は今返事できない。

質問 構造一部変更でモーター類似施設に該当しない。住民説明で理解を得、文書での約束は今返事できない。

質問 構造一部変更でモーター類似施設に該当しない。住民説明で理解を得、文書での約束は今返事できない。



中野市の文化について

竹内知雄

質問 市民、子供達が気軽に芸術や文化に触れられる機会はどの様な対応か。

質問 市民文化の振興に寄与するため、企画展や巡回展などを開催している。

質問 遺贈契約された、東江部の山田邸の現在までの経過についてはどうか。

質問 平成15年に遺贈契約を締結し、その後、古文書を約1万3千点も寄託された。古文書は調査を行い、文書

質問 市民、子供達が気軽に芸術や文化に触れられる機会はどの様な対応か。

質問 市民文化の振興に寄与するため、企画展や巡回展などを開催している。

質問 遺贈契約された、東江部の山田邸の現在までの経過についてはどうか。

質問 平成15年に遺贈契約を締結し、その後、古文書を約1万3千点も寄託された。古文書は調査を行い、文書

目録を2回刊行。建物は、登録有形文化財への登録手続きに向け調査を実施中。

質問 市所蔵の美術品は。

質問 563点を所蔵し、各施設へ展示。それ以外は収蔵庫に適正な保存条件で管理。

質問 新しい文化施設に市民ギャラリー機能の併設を。

質問 美術作品を鑑賞できる場を併せ持った複合的な施設を視野に検討している。

質問 美術作品を鑑賞できる場を併せ持った複合的な施設を視野に検討している。

質問 美術作品を鑑賞できる場を併せ持った複合的な施設を視野に検討している。

質問 美術作品を鑑賞できる場を併せ持った複合的な施設を視野に検討している。

市営野球場の

観客席について

湯本 隆英



質問 市の年間観光客数は約75万人、市長は公約で交流人口100万人を目指している。県民球団・信濃グランセローズの練習拠点として多くの市民との交流も続いている。メディアから中野市を発信する機会が増えている。公式戦も行われたが大町市（人口約3万800人）野球場は、収容人数4千600人。小諸市（約4万5千200人）野球場は、4千人。本市では、千600

2千人で約半分である。観光振興・スポーツツーリズムによる地域活性化の為に観客席の増設はどうか。

答弁 信濃グランセローズのホームタウンとしての効果を最大限に引き出すための施策について研究を重ね観客席の増設については、財政面等を踏まえ研究する。

北公園及び一本木公園の利用について

質問 北公園一帯へは年間約12万人、6月の一本木公園でのバラまつりには、7万人を越える来園者が訪れた。駐車場新設及び一体的活用についてはどうか。

答弁 北公園では各種スポーツ大会が開催され、大会時には、駐車場が満車となり、利用者に不便をかけている。また、バラまつり期間中は、市内外から多くの方が訪れることから、臨時駐車場の確保とシャトルバスの運行で対応した。

新たに用地を確保しての駐車場の整備は、現時点では困難である。将来を見据

園庭芝生化について

え両公園の利用者にとって便利で使いやすい駐車場にと考え民地の一時的借用等も含め多角的な検討を行う。

質問 学校校庭で子供たちがサッカーや野球等を行っているが、全て土と砂であり、怪我が心配である。芝生化をすれば、水溜りが無くなり、また、子供が転んでも、怪我をする事も少ないので、ボールで遊んだり裸足で駆け回る子供たちを安心して見ていられる。夏の乾燥した風の強い日でも

砂埃が減る等効果がある。校庭芝生化については、規模が広く維持管理費用等がかかるため、規模の狭い保育園の庭ならどうか。問題点については、維持管理費用の負担増や管理作業の役割分担と受入れ体制の構築が必要なこと等である。

子供たちのためにも園庭芝生化を試行したらどうか。

答弁 県内には導入している自治体もあるので、今後、新たな保育所の施設整備内容を検討する中で、それら自治体の導入状況を参考にし、園庭の一部で試行できるか研究していきたい。

市の経済状況について



金子 芳郎

質問 中小業者に対して平成13年から行われている利子補給が今年で廃止されるが継続の考えはないか。

答弁 利子補給制度、借換制度の創設などにより一定の成果が得られ「緊急対

策」という特別対策を継続していく意義がなくなってきた。

質問 平成13年度より中野市の中小業者は大変な経営状況と思われるが見直しは、

答弁 考えはない。必要性が生じた場合には検討を進

めていきたいと考えている。

質問 マツヤ跡地有効利用策について、市民の声を聞き参考にするとのことであったが現在の状況はどうか。

答弁 市全体の賑わいの創出と経済の活性化を図り、市民の皆さんに、元気を出して頂けることを基本に陣屋前広場活用を研究する会を立ち上げ、その中で検討メンバーの選定や活用方法を議論したいと考えている。

質問 産業誘致推進室の取り組みと進捗状況について。

答弁 取り組みについては①市内企業持続的発展に向けた支援。②創業や新分野展開への支援。③他地域と比較して本市の優位な条件を生かした企業誘致。を掲げ、産業の特徴や裾野の広さを知るための企業調査と産業誘致を進める上での基礎的データの調査をしている。

新潟県中越沖地震について

質問 新潟県中越沖地震について東京電力柏崎・刈羽原子力発電所に対し市としての対応はどうか。また、市民に対しての安全危機管理はどうか。

答弁 原発は安全に停止、被害は予想より軽微だったと結論付けられた。市民の安全、安心については当然の責務であると考えている。

子育て支援について



町田 博文

質問 児童虐待の現状及び予防対策はどうか。

答弁 平成18年度で身体的虐待10件、育児放棄1件の計11件である。予防策として、本年3月、医療機関、民生・児童委員、人権擁護委員、児童相談所等の関係機関により「中野市子どもサポート連絡協議会」を設置し、支援の充実を図っていくこととした。

質問 妊婦健診の無料化を2回から5回以上に拡大ができないか。

答弁 妊婦健診の重要性に

鑑み、来年度から5回に拡大することとした。

質問 インフルエンザ予防接種への助成ができないか。

答弁 学童については、平成6年、任意の予防接種と位置付けられ、個人対応することとなったので、助成は考えていない。

質問 プレミア付商品券支援事業を活用して、子育て割引を実施できないか。

答弁 プレミア付商品券支援事業は中野商工会議所が事業主体となっており、事業主体であり、商工会議所

へ働きかけていきたい。

障害者施策の充実について

質問 障害者用駐車スペースに、障害のない方が駐車しているため、障害者がそこに駐車できない場合がある。「障害者優先」という看板の表現では、徹底できないのではないかと。

答弁 障害者の利便性が図られるよう検討していきたい。

質問 利用証を発行して適正利用の徹底を図っている自治体があるが、中野市として何らかの対策が必要ではないか。

答弁 健常者に対しては、「広報なかの」への掲載に

より周知徹底を図っていく。利用証の発行については、県や近隣市町村へ働きかけて協議していく。

都市間交流の促進等による文化芸術の振興策について

質問 高野辰之とコンビを組んだ岡野真一の出身地・鳥取市との交流を始めたかどうか。

答弁 都市間交流は、行政主導ではなく、市民レベルでの交流を基本と考えている。行政としては、その機

会創出の手助けをしていきたい。

質問 高野辰之に因んで、中山晋平記念音楽賞のような賞を創設できないか。

答弁 中山晋平記念音楽賞は、中山晋平記念会が主催しており、同様に、高野辰之に因んだ賞も市民が主体となっていくのが望ましいと考えている。市としてはその活動に対する支援を含め検討していきたい。

その他の質問事項

参議院選挙について

中野市の情報発信について



小泉 俊一

質問 今日までの取組みは。

答弁 市の情報発信媒体は、広報紙、HP、メールマガジン、CATV、有線放送、文字放送等である。

質問 商業、工業、文化芸術、農業、各部署の今後の

進め方はどうか。振興公社との連携はどうか。

答弁 商業はHPで商店の紹介、商工会議所が発行しているプレミア付商品券などへの支援。工業はHPで企業

の紹介、商工会議所と共催

で産業展の開催。文化芸術は広報紙、HP、CATV、回覧板、各種チラシ。農業はHPで農産物や農家の紹介、ギフトカタログ、まごころのカードの発行、TVやラジオなどを活用、農産物消費拡大キャンペーンである。また情報の発信はより分かりやすいものとなるよう心掛けていく。

地域生活の

基盤整備について



沢田 一男

質問 片塩川の1級河川格上げと護岸整備の見直しは。

答弁 整備済みの江戸川と整合を図り、計画的な河川改修が必要と考えている。格上げにより県事業での河川改修が実施されるよう引き続き強く要望していく。

質問 片塩区側から西部公民館へのアクセス道路整備の見直しは。

答弁 急峻な地形で整備に多額な費用が見込まれるた

め、現在国の補助で施行中の事業が完了後、新規事業として考えている。

質問 中野平中学校前の市道平野7号線への歩道設置及び拡幅整備の見直しは。

答弁 中野豊野線から正門前を通り、国道403号までの整備が必要と考えている。整備には多額な費用が見込まれるため、国へ新規事業の採択要望をしていきたい。

防災対策について



佐藤 恒夫

質問 新潟県中越沖地震の際、なぜ市の防災行政無線が機能しなかったのか。

答弁 発災後の初動段階では、被害の全容把握が困難であったため放送を実施しなかつたが、市民への確・迅速な周知をすべきであったと考えており、これを教訓として今後防災行政無線の運用の充実を図っていく。

質問 現在整備中の音声告知放送に緊急地震速報を載せていくべきではないか。

答弁 緊急地震速報は地震到達時刻、震度などの情報が得られ、地震防災上極めて有効な設備であるので、今後音声告知放送に連動して設置できるよう検討する。

質問 市の災害時応援協定の現状と今後の見通しは。

答弁 現在は生活必需品や資機材の提供など11件の応援協定を締結しているが、被害規模の広範囲化を考慮して、有事の際に協力いただける関係機関とは積極的に応援協定を締結していく。

質問 災害時に福祉避難所を設置することはどうか。

答弁 福祉避難所は、特別な配慮を必要とする高齢者等要援護者を収容する避難施設として、新潟県中越沖地震の際にも有効に機能していることから、市でも災害時に身体介護や健康相談など、日常生活に必要な生活支援が受けられ、安心して避難生活ができる福祉避難所の設置を検討していく。

質問 避難施設に音声告知放送と緊急地震速報を整備すべきではないか。

答弁 地域防災計画で避難施設に指定されている各区小・中学校等へは音声告知放送設備を整備する計画であり、緊急地震速報の連動についても検討していく。

質問 避難場所への夜間照明設置については、

答弁 小・中学校グラウンド等の避難場所へ夜間照明を設置することについては、

答弁 様々な専門的知識を持った関係団体との関りはますます重要になってくる。

質問 今後の課題はどうか。

答弁 実りの秋に市を挙げてのイベント開催については研究していきたい。

近隣への光害や財源の問題もあるが、防犯対策など各方面から調査していきたい。

中小企業金融対策事業について

質問 利子補給制度に替わる新たな中小企業金融支援策を創設する考えはどうか。

答弁 市の施策としては利子補給という浅く広くの支援から、プレミアム付商品券

発行支援事業、特許等取得事業補助金、新技術新製品開発事業補助金など重点的支援に切り替えている。今後の企業活動や景気動向を見ながら、必要な場合には利子補給制度の復活も視野にいれながら、新たな施策について研究を進めていく。

その他の質問

観光対策について

傍聴席

★初めての傍聴でしたが、議会の様子が大変良く分かりました。議員さん、市長さんの質疑応答に聞き入りました。もっと市民が積極的に市政に参加しなければいけないのかなとも感じました。

★初めて傍聴させていただきましたが、大変興味深い内容で、市の行政に関心を持つ良い機会となりました。

★中野市の現状の問題点の指摘、又、中野市の発展の為の提言が有り、真剣に議会が行われていました。じかに議会傍聴すると中野市の実体が良くわかり、大勢

の市民に傍聴する機会を提案されることを希望します。

★やはり、活発な議論の場というのは活気さえ感じて議会もすてたもんじやないと思ひ政治や行政を身近に感じました。

最近あった地震や防災対策が討議され、災害弱者に対する質問等、本当に私自身勉強になりました。

★今日は初めて中野市議会定例会の傍聴に参席しました。実際の質疑を聴いて地域の参画にまた貢献できれ

ばと感じました。

たくさんさんの傍聴感想文の中から抜粋で載せさせていただきます。

議会だより編集委員長

売れる農業推進室の

評価と課題について



山岸 國廣

質問 設置後3年間をどのように評価されるか。

答弁 本市の基幹産業である農業の振興を図ることに

より、間接的に他産業にも波及効果を与え、地域経済全体の発展に結びつくもの

として取り組んできた。

質問 費用対効果はどうか。

答弁 農業生産額や農業所得等に直接どのような効果があったか、数値化は非常に難しい。

質問 関係団体との連携は、

中野市農産物のブランド化は生産と販売の一体的取り組みの中で市民の皆さんと共に取り組みたい。

環境問題について



高木 尚史

質問 飯綱町に建設予定の産業廃棄物等最終処分場建設は、水源地の汚染や環境破壊など、看過できない問題がある。豊田地域で建設絶対反対の取り組みをしているが、市長はその意見を反映すべきかどうか。

答弁 仙台市に本社のある業者は、県に「事業計画概要書」を提出し、地元説明会を開催している。今後、具体的な事業計画書の策定に向けての手続きが予

想されるが、飯綱町住民の動向を踏まえ、豊田地域住民の意見を尊重し、対応していきたいと考えている。

質問 田麦地籍の畜産団地にある、奥信濃畜産と神農素の2社と、豊田地域で公害防止協定を結びたいとの要望があるが対応はどうか。

答弁 市が積極的に関与する性質のものではないと考えるが、地元関係者の意見や要望等をくみ取る中で、地元住民と事業者がより良

い方向に進むよう対応していきたい。

質問 飯山陸送(株)が操業する最終処分場の稼働時間の延長と施設増設は、県のガイドラインによる申請に沿ったものか。

答弁 県からは、「正式な受理はしておらず、変更内容の概略と地元区と協議中である旨の連絡を受けている程度である。今後変更内容をよく精査して判断したい。」と聞いている。

国民健康保険事業について

質問 国保特別会計は赤字決算となり、平成19年度か

ら繰上充用をしている。国保税を来年度も引き上げることになっているが、どのように対応をするのか。

答弁 国保税引き上げの3年目になるが、後期高齢者医療制度が創設されるなどの要件がある中、前年より低い引上げ率にしたい。

質問 予防医療などの健康づくりが医療費の減になり財政的にも効果がある。医療費の動向と予防医療体制の充実政策はどうか。

答弁 医療費の動向は現段階で前年に比べて増加傾向にある。また、医療費を分析し、地域医療機関等と連携、協力して今後も予防医療体制の充実に努めたい。

指定管理者制度について

質問 指定管理者制度を導入した効果と問題点は何か。

答弁 平成17年度と18年度の予算ベースで比べると、人件費で約2千600万円、管理運営費で約1千100万円の削減効果があった。また、評価調査の評価基準に達しない指定管理者もいたが、施設所管課に対し適切な改善策を講じるよう指導した。

その他の質問

副市長の任務と役割について

質問 松本市は全職員に緊急通報対応マニュアルを配布し避難訓練もし効果があった。また地域の連帯が大事であり市の対応はどうか。

答弁 松本市の例などよい例を参考に取り入れたい。

質問 北信越BCリーグ選抜の市議・職員の観戦における批判をどう考えるか。

答弁 行過ぎた行動もあり、球団や市民の皆様にご心配をかけ大変申し訳なく思う。

地域情報基盤

整備事業について



青木 豊一

質問 わが党は、是非の住民調査や内容説明もなく工事契約するなど住民合意、説明責任、対費用効果も不鮮明な施策に反対しました。事業の見直しをすべきでは。

答弁 戦略的・重点施策であり、見直しは考えてない。

質問 透明な契約にすべき。

答弁 市が整備した情報基盤の一部を民間に貸し付けIRU契約を結ぶ。賃貸料維持費は整備完了後となる。

質問 市が使用するケーブルは音声告知放送のみ。IP電話やパソコン、TV、市の

質問 契約の中で決める。

答弁 市が多用な投資をし、市が使うのは音声告知のみであり、民間への貸付20・8%を再検討すべきである。

市長の政治姿勢について

質問 中越沖地震の教訓と市の今後の対応について。

答弁 防災無線を利用しなかったことを反省している。今後防災無線の運用、地域や関係機関との連携、避難マニュアル作成、災害時支援制度活用の周知徹底等、各種体制作りを努める。

質問 緊急地震速報の10月開始についての対応は。

答弁 音声告知放送に緊急地震速報を連動させたい。

職員への綱紀粛正を徹底する。
後期高齢者医療及び介護保険など高齢者対策について

質問 自民・公明両党は75歳以上の後期高齢者医療制度で庶民に負担増、高額所得者に負担軽減し、滞納者の保険証取上げ可能な制度とするが、どう考えるか。

答弁 年金18万円以上の者からこの保険料と介護保険料が天引きされる。尚両保険料が2分1以上は普通徴収となる。保険料滞納者

への短期保険者証の機械的発行はしないと聞く。また国民年金未納者への国保短期保険者証発行の予定はない。

質問 高齢者の温泉利用料を軽減し、施設有効活用を。

答弁 施設運営上困難。

飯綱町への産業廃棄物最終処分場設置について

質問 豊田地域協議会等の意見を尊重し、反対を。

総務文教委員会報告

総務文教委員会に付託された条例案2件、予算案2件、決算認定3件、事件案2件について、13日、14日に審査しました。

これらのうち、条例案では、政治倫理の確立のための中野市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例案については、郵政民営化と証券取引法の改正に伴って所要の改正を行うもので、ほかの条例案1件と同様いずれも原案どおり可決されました。予算案では、一般会計補

正予算(第2号)は、2億297万6千円を増額し、予算総額を17億6千585万6千円とするもので、歳入のうち主なものでは、地方交付税の額が確定されたことに伴い、地方交付税額を3億7千36万2千円減額し、これに伴って財政調整基金から3億4千598万5千円を繰入れ、国庫支出金では67万8千円を、県支出金では2千848万1千円をそれぞれ増額し、平成18年度中野市一般会計決算の確定に伴い繰越金の額を

1億6千490万6千円増額して2億6千490万6千円とするものなどがあります。歳出の主なものでは、総務費関係については、(仮称)西町コミュニティセンターの改築及び東町区民会館の改修に係る補助金として千106万9千円、市役所本庁舎の耐震診断調査業務委託料として577万5千円、消防費関係については、消防栓新設改良工事費等負担金として296万千円などを計上するもので、中野市中野財産区事業特別会計補正予算(第2号)と同様いずれも原案どおり可決されました。決算認定3件については

- (注) I-RU (Infeasible Right of User) 破棄し得ない使用権とは、電気通信事業者が、左記①～④の要件を満たす賃貸借契約等により、他者が所有する光ファイバ等を調達した場合、当該光ファイバ等を、事業者が長期安定的に支配・管理しているものとみなし、事業者が設置した設備として認める制度。
- ① 事業者の同意なしに契約

- ② 使用期間全体にわたる合理的な使用料金の設定がされていること。
- ③ 所有者によって対象物件に第三者担保権が設定されていないこと。
- ④ 使用契約期間が長期間(原則10年以上)であること。

● 事業者は、光ファイバ等のメリットとして、自社ネットワークを、自ら敷設・所有せずに迅速かつ低コストで構築することが可能。光ファイバ等の所有者は、所有する光ファイバ等の支配・管理を事業者側に委ねることにより、自らは電気通信事業法・有線電気通信法の規定に基づく許認可や届出等を行うことなく、光ファイバ等を開放することが可能。

いずれも原案どおり認定されました。事件案2件は、いずれも交通事故などに係る和解及び損害賠償の額を決定するもので、原案どおり可決されました。



市議会を傍聴しませんか

本会議は一般に公開され、個人でも団体でも自由に傍聴できます。市政を知る良い機会です。みなさん議会の傍聴にお出かけください。

なお、日程は議事事務局へお問い合わせいただくか、市のホームページにも日程等や市政一般質問の状況を掲載しております。

次の市議会定例会は、12月です。

民生環境委員会報告

条例案3件、予算案3件、決算認定5件、意見書1件、陳情1件を、13日、14日に審査しました。

主なものは、条例案では、放課後児童クラブについて条例を新たに制定する中野市放課後児童クラブ条例案については、ほかの条例案2件と同様いずれも原案どおり可決されました。

予算案では、平成19年度中野市一般会計補正予算(第2号)については、民生費では、地域福祉推進事

業費で、交通弱者対策として行う乗り合いタクシー事業の試行などに17万2千円の増額、障害者在宅福祉事業費では、障害児を育てる地域の支援体制整備のため

の遊具設置工事などで35万4千円の増額、乳幼児医療費給付事業費では、平成20年1月診療分から、給付対象を現在の就学前から小学3年生まで拡大するためそのシステム改修委託料等で31万8千円の増額、子ども相談事業費では、相談事

業の充実のため配置する、臨床発達心理士の資格を持つ相談員の報酬で148万7千円を追加、また、10月1日から始まるごみの有料化に伴い、負担増となるその処理手数料分の給付について、高齢者・障害者・乳幼児の各事業で計上するほか、各種国庫支出金の精算に伴う返還金の計上、財源の組替え、衛生費では、小型合併処理浄化槽設置事業費で、

浄化槽設置見込み数の増により補助金83万2千円の増などであり、ほかの特別会計補正予算案2件と同様の

ずれも原案どおり可決されました。

決算認定5件については、いずれも原案どおり認定されました。

意見書では、乳幼児医療費無料制度の創設を求める意見書案については、全会一致、原案どおり可決されました。

陳情では、高齢者の医療制度に関する陳情については賛成少数で不採択となりました。

意見書

〈可決された意見書〉

(関係行政庁に提出)

乳幼児医療費無料制度の創設を求める意見書

(要旨)

わが国の合計特殊出生率は年々低下し、危機的な水準を推移している。

少子化の進行は、子どもの健全な成長への影響のみならず、社会経済や地域の発展にも重大な影響を及ぼすことが懸念される。

こうしたなか、すべての都道府県及び市町村において、子育て家庭の経済的負担を軽減し少子化対策の重要施策として、乳幼児・児童医療費助成制度が実施されている。

このような地方公共団体の施策を一層充実させ、子どもを安心して産み、育てることのできる社会の実現を目指すには、地方制度の安定・拡充が必要であり、そのためには国による支援が不可欠である。

よって、中野市議会は、国において、医療を必要とする乳幼児が安心して医療が受けられるよう、国の制

経済建設委員会報告

予算案4件、決算認定7件、事件案1件を、13日、14日に審査しました。

主なものは、予算案では、平成19年度中野市一般会計補正予算(第2号)については、農林水産業費では、農業制度資金融資利子軽減事業費で、7月に発生した新潟県中越沖地震による災害対策として、資金融資に対する利子補給金23万8千円を追加、園芸産地育成事業費では、県の補助事業を

導入して、JA中野市が実施する 果樹等の雨よけ施設整備などに対する補助金千314万8千円を増額、市単かんがい排水事業費では、水路改修工事費及び県の委託を受けて行う、頭首工台帳作成業務委託料等で41万1千円を増額、農業用水路等維持管理事業費では、水路等修繕工事費及び新潟県中越沖地震による水路等災害復旧工事費で64万5千円を計上し、また松くい虫

防除対策事業費に伐倒駆除等の委託料で95万9千円、などを計上、商工費では、土人形の里づくり事業費で、まちづくり交付金事業の対象となった、まちなか交流の家改修工事費など千767万6千円の追加ほか、土木費では、幹線道路整備事業費・生活道路整備事業費で、道路改良工事などに3千323万7千円、舗装事業費で、表層舗装工事費に一千万円、街路整備事業費では、中町線にかかる県施工工事の事業費の確定に伴

い市負担金等3千176万5千円などを計上、文化公園一帯活性化推進事業費では、一帯整備工事費及び推進事務費など397万円を新たに計上したもので、他の特別会計補正予算3件と同様に、原案どおり承認されました。

決算認定7件については、いずれも原案どおり認定されました。

事件案では、財産(ロータリ除雪車)の取得については、原案どおり可決されました。

度として、義務教育就学前児童に対する医療費無料化制度を早期に創設されるよう強く要望する。

長野県独自の30人規模学級の小・中全学年への早期拡大と複式学級の解消、県独自に教職員配置増を求める意見書

(要旨)

今、学校や子どもたちをとりまく状況は、不登校やいじめ、「荒れ」、さらには学級崩壊など、心をいためる事態が進行し、このことは我々の地域といえども決して例外とは言えない状況になっている。

2002年度から県独自に実施した「30人規模学級」は、一人ひとりの子どもたちとの深い信頼関係に基づいた心の通い合う教育のために不可欠な措置であり、県独自の施策に深く敬意を表するところである。

また、教職員がゆとりを持って子どもたちと触れ合うことができるようにするために、県独自に教職員配置を大幅に増やすことが求められている。

よって、中野市議会は、次代を担う子どもたちの健

やかな成長のために左記事項を実現するよう、強く要望する。

記

- 1 県独自の「30人規模学級」を小・中全学年へ早期に拡大すること。
- 2 現行の複式学級の編制基準を改善し、県独自に複式学級解消措置を一層充実すること。
- 3 県独自による教職員配置は、教育現場の実態に見合ったものとし、極力市町村に負担転化をしないこと。

30人学級の早期実現や複式学級の編成基準の改善を求める意見書

(要旨)

学校をとりまく諸問題を解決するには、少人数学級において、一人ひとりの子どもたちとの深い信頼関係に基づいた心の通い合う教育をすることが不可欠である。すでに他都道府県によ

っては、独自の財政措置によつて少人数学級を実施しているが、厳しい財政状況のおり国の責任で30人学級を実施していくことが求められている。

よって、中野市議会は、

次代を担う子どもたちの健全な成長のために、左記事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 国の責任において早期に「30人学級定員」を実現することを含めた、次期定数改善計画の策定と複式学級基準の見直しを図ること。また、自然減を上回る教職員定数の削減を行うことなく、学校現場に必要な教職員の人員・人材を確保すること。

「義務教育費国庫負担制度の堅持」を求める意見書

(要旨)

義務教育費国庫負担制度については、昭和60年度予算においては、旅費・教材費が国庫負担から除外されて以来、平成17年度・18年度は約8千500億円が一般財源化された。

また政府は、三位一体の改革では義務教育費国庫負担制度を堅持すると共に、国庫負担率を2分の1から3分の1とし、これに伴う減額分は税源移譲により対応することとしたところである。

しかしながら、多くの道府県では義務教育費国庫負担金の減額分が税源移譲額を上回る見込みであり、従前の教育水準の維持と教育の機会均等の確保が困難になると懸念されている。

よって、中野市議会は、平成20年度予算編成においては、義務教育の水準の維持向上と機会均等及び地方財政の安定を図るため、左記事項を実現するよう強く要望する。

- 1 国の責務である教育水準の最低保障を担保するために必要不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持し、国庫負担額の減額分に見合う税源移譲を確実に実施すること。
- 2 確実な税源移譲が実施されるまでの間は、国庫負担率を2分の1に復元すること。
- 3 これまで一般財源化された、教材費、旅費、共済費、退職手当などについても復元すること。

「非核日本宣言」を求める意見書

(要旨)

2000年の核兵器不拡

散条約(NPT)運用検討会議において、核兵器国による全面的核廃絶に係る明確な約束をはじめ、核軍縮のための現実的措置を含む最終文書が採択された。

2010年の運用検討会議に向け、国際的な核軍縮・不拡散体制の礎としてのNPTの役割が再確認され、唯一の被爆国である我が国は、核がもたらす悲惨さと脅威を改めて思い起こし、この取組みが進展・拡大するため主導的な役割を果たすことが求められている。

国においては、核兵器廃絶の提唱・促進と非核三原則の厳守を「非核日本宣言」として内外に宣言するとともに、各国に対し核兵器のない世界の実現のため積極的に取り組むことを働きかけるよう、中野市議会が強く要請する。

地方財政の充実・強化を求める意見書

(要旨)

自治体財政硬直化の要因は、景気対策による公共事業の増発に対する公債費であり、国の政策に地方が協力を強いられることが主な要因である。新型交付

税の導入や地方財政計画の見直しなどによる一方的な地方財政の圧縮は、国の財政赤字を地方に負担転嫁するものであり容認できない。今、めざすべき方向は、地方税の充実強化、地方交付税制度の財源保障機能と財政調整機能を堅持し、自治体の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額を確保することである。

よって、中野市議会は、2008年度予算は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2007」に沿って新年度概算予算額が明らかになったが、より住民に身近なところで政策や税金の使途決定、住民の意向に沿った自治体運営を行うことができるよう、2008年度政府予算における地方財政の充実・強化をめざし、政府に対し左記事項の実現を求めらるるものである。

記

1 国・地方の税収割合 5・5の実現に向けて、さらなる税源移譲と国庫補助負担金の改革を進め、地方自治の確立と分権改革の基盤整備につながる財政制度の改革を進めること。とくに、自治体間財政力格差を是正する

ための地方税の充実強化を図ること。

2 国が法令に基づく事業実施を自治体に義務付け、自治体間の財政力格差が大きい現状においては、地方交付税制度の財源保障と財政調整の機能を堅持し、自治体間の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額を確保すること。

3 地方自治体の意見を十分に踏まえた対応を行うこと。

産業廃棄物等最終処分場計画に反対する意見書

(要旨)

飯綱町に建設を予定している、株式会社ジャパングリーン(本社 宮城県仙台市 代表取締役社長 杉澤養康)が「産業廃棄物最終処分場(管理型)及び一般廃棄物最終処分場」の建設について、去る8月8日付けで「産業廃棄物処分業事業計画等に係る事前公表ガイドライン」に基づく概要書を提出されたと聞いている。地域住民の心配する災害発生、水質及び大気汚染、交通及び道路問題などについてご配慮され、将来にわた

たって安全で安心して暮らせる地域が保障されるよう、中野市議会は、左記事項について万全を期されることを強く要望するものである。

記

1 建設予定地からの処理水・雨水等は斑尾川に流入し、農業用水・生活用水の水質汚濁・汚染の危険が心配される。

2 建設予定地に隣接して中野市南永江籠原・庚申簡易水道水源が存在しており水質汚染が心配される。

3 建設予定地は軟弱地盤のため、地震発生時の施設の被害及び二次被害の発生が心配される。

4 搬入車両による交通安全の阻害と騒音、悪臭の発生が心配される。

5 施設の事故等の発生による風評被害が心配される。

■陳情

◎陳情第4号 高齢者の医療制度に関する陳情

陳情者 長野県社会保険推進協議会

代表 東原 進

(長野市鶴賀629番地1)

議会改革
検討委員会

去る8月1日から8月31日までの間、議会改革の検討事項の参考とするために、広く市民の皆様の声をお聞きしたく、メール、FAX等で意見の募集を行いました。

FAX、文書で2件の提言をいただき、ありがとうございました。

今後の議会改革検討委員会で参考とさせていただきます。



第2代前期議会だより編集委員名簿

(順不同)

委員長	佐藤 恒夫
副委員長	湯本 隆英
委員	町田 博文
委員	小泉 俊一
委員	竹内卯太郎
委員	中島 毅
委員	西澤 忠和
委員	金子 芳郎
委員	野口 美鈴
委員	高木 尚史

あとがき

平成19年9月定例市議会が終了いたしました。

9月議会は、市の前年度決算の認定について審議する重要な議会であります。

平成18年度の中野市一般会計決算は実質で2億6千450万円ほどの黒字決算となりましたが、財政状況を示す指標の一つである実質公債費比率を見ますと、17年度より3.2ポイント上昇して16%後半の数値となつてしまいました。

危険ラインといわれる18%に近づきつつあることから、まだまだ予算を許せません。議会としても、市の財政状況について、しっかりとチェックしていくことが必要であると

考えております。

いよいよ秋も深まりつつあります。市民の皆さまには体調管理にご留意の上、ご健康にお過ごし下さい。

